

平成 25 年度 特定非営利活動法人に関する実態調査

－ 目次 －

本編

第 1 章 調査の目的と方法	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象・調査方法	1
3. 調査フロー	1
第 2 章 特定非営利活動法人に関する実態調査	2
1. 調査目的及び実施概要	2
2. 法人の概要	3
(1) 主たる事務所の所在地	3
(2) 設立時期	4
(3) 活動分野	6
3. NPO 法人の人材	10
(1) 職員数	10
(2) 人件費	13
(3) 事業活動に携わるボランティア数	22
(4) 会員数と会費収入	25
(5) 会費収入の明細	27
4. NPO 法人の資金	29
I. 財政状況	29
(1) 特定非営利活動事業とその他の事業の収入割合	29
(2) 特定非営利活動事業の収支構造	31
(3) 特定非営利活動事業収入の財源別構造	35
(4) 財源による法人形態の類型化	38
(5) 特定非営利活動事業の活動分野別の収入構造	46
(6) 資産、負債及び正味財産の状況	53
(7) 借入金の状況	55
(8) 消費税の申告状況	58
(9) 資金調達に対する考え方	60
II. 寄附の受入状況	65
(1) 寄附の受入方法	65
(2) 寄附に占める個人・法人の割合	70
(3) 個人からの寄附	71
(4) 法人からの寄附	79

(5) 地域別の寄附合計件数・合計金額	87
(6) 認定・仮認定制度の利用意向別の寄附件数・金額	91
(7) 情報開示手段別の受入寄附金合計額	95
5. NPO法人の経理・情報開示の状況	96
(1) 経理担当者の状況	96
(2) 採用している会計基準等	98
(3) 活動計算書への移行に当たっての困難	100
(4) NPO法人会計基準への切り替えに当たって有用であった支援	104
(5) NPO法人会計基準を採用していない理由	108
(6) 情報開示手段	112
6. 認定・仮認定制度の認識、利用意向	115
(1) 認定・仮認定制度の認識	118
(2) 認定・仮認定制度の利用意向	119
(3) パブリックサポートテスト基準充足に向けた考え方	126
(4) 認定・仮認定申請に当たっての困難	127
7. 必要と考える行政による環境整備	128

参考資料

・ 特定非営利活動法人に関する実態調査 調査票	131
・ 図表一覧	149